



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月1日

上場会社名 日本航空株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9201 URL https://www.jal.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 赤坂 祐二
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 西澤 修英 TEL 03-5460-3121 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年8月2日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益 (△は損失)		税引前四半期利益 (△は損失)		親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		四半期包括利益合計額 (△は損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	381,440	41.9	31,383	-	31,897	-	23,063	-	29,164	-
2023年3月期第1四半期	268,896	102.1	△27,602	-	△28,889	-	△19,583	-	△16,036	-

	基本的1株当たり 四半期利益 (△は損失)	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	52.77	-
2023年3月期第1四半期	△44.81	-

- (注) 1. 「財務・法人所得税前利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標として表示しております。「財務・法人所得税前利益」は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いたものです。
 2. 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	2,594,366	871,858	834,513	32.2	1,909.61
2023年3月期	2,520,603	856,957	816,288	32.4	1,867.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期 (予想)	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		財務・法人所得税前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,658,000	20.5	100,000	54.9	55,000	59.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。詳細については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	437,143,500株	2023年3月期	437,143,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	136,321株	2023年3月期	136,291株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	437,007,201株	2023年3月期1Q	437,007,209株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

※ 当社は2023年8月1日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	14
(報告企業)	14
(作成の基礎)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(売上収益)	14
(セグメント情報)	17
(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）（以下「当第1四半期」という。）における売上収益は3,814億円（前年同期比41.9%増加）、営業費用は3,530億円（前年同期比16.5%増加）となり、財務・法人所得税前利益（△は損失）（以下「EBIT」という。）は313億円（前年同期は△276億円）、親会社の所有者に帰属する四半期利益（△は損失）は230億円（前年同期は△195億円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	前年同期比 (利益率はポ イント差)
売上収益 (億円)	2,688	3,814	141.9%
FSC国際旅客収入 (億円)	624	1,475	236.1%
FSC国内旅客収入 (億円)	880	1,220	138.6%
FSC貨物郵便収入 (億円)	653	343	52.6%
FSCその他収入 (億円)	26	43	163.2%
LCC (億円)	32	133	409.0%
マイル・ライフ・インフラ (億円)	471	598	127.0%
営業費用 (億円)	3,031	3,530	116.5%
航空燃油費 (億円)	698	794	113.7%
航空燃油費以外 (億円)	2,332	2,736	117.3%
財務・法人所得税前利益 (△は損失) (EBIT) (億円)	△276	313	—
EBITマージン (%)	—	8.2%	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (億円)	△195	230	—

(注) 1 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

2 FSCは、フルサービスキャリアを指します。

3 LCCは、連結子会社の株式会社ZIPAIR Tokyo(以下、ZIPAIR)およびスプリング・ジャパン株式会社(以下、スプリング・ジャパン)の旅客収入です。

4 当社は、四半期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

5 EBITマージン＝財務・法人所得税前利益 (EBIT) / 売上収益

6 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当社グループに大きな影響を与えた新型コロナウイルス感染症の分類が5月から変更され、コロナ禍はようやく収束を迎えつつあります。国際線の水際対策が終了し、国内の行動制限もなくなり各地ではさまざまなイベントや催しが再開されています。これらの動きに伴い航空旅客需要は順調に回復しております。コロナ禍においても変わらずに支えてくださった関係者の皆さまにあらためて感謝申し上げます。

当社グループは5月2日に「2021-2025年度 JALグループ中期経営計画ローリングプラン2023」を策定しました。ローリングプラン2023では、ESG戦略を価値創造・成長を実現する最上位の戦略と位置づけました。コロナ禍を経て、人・モノの移動は単なる物理的価値だけではない、人やモノのつながりを生み出していること、その重要性にあらためて気づかされました。今後、私たちは人・モノの移動とともに、多くの関係性・つながりを創造することで新たな社会価値をご提供し、企業価値の向上を実現してまいります。

当社グループは、航空輸送のサステナビリティを確かなものにするために、大きく二つの経営課題に取り組んで

います。一つはカーボンニュートラルの実現、もう一つは人的資本経営です。

カーボンニュートラルの実現に向けては、6月にShell社の航空燃料部門であるShell Aviationと2025年から米国ロサンゼルス国際空港にてSAF（Sustainable Aviation Fuel）を調達する契約を締結しました。これにより「2025年度に全燃料搭載量の1%をSAFに置き換える」という目標を達成できる見込みとなりました。また、同月に省燃費機材の円滑な導入のため、当社として2回目となるトランジションボンドを発行いたしました。

人的資本経営については、現在当社グループの人員数はコロナ前と同水準を確保しているものの、今後の人財不足を鑑み、4月には3年ぶりに約2,000名の新入社員を迎え、キャリア採用の募集も開始しました。今後、人財の多様化や生産性向上を実現し、人財を資本ととらえて企業価値向上につながる人的資本経営を推進してまいります。

以下、当第1四半期における当社グループの経営状況につき、事業領域ごとの状況を概括します。

フルサービスキャリア事業領域

国際旅客では、日本における水際対策が終了、自由な往来が再開し、コロナ前を上回る事業規模への成長に向けた準備が整っております。旅客数は、特に好調なインバウンドが寄与し、コロナ前の約65%まで順調に回復しております。インバウンドに比べ回復の遅れていた日本発の需要も、コロナの5類変更も後押しし、徐々に戻っており、今後も着実な回復が見込まれます。また、2024年度夏期ダイヤより羽田＝ドーハ線の新規就航を決定しました。

国内旅客では、行動制限がなくなり、以前のような社会経済活動が再開したことで、すでにコロナ前同水準の供給体制でお客さまをお迎えしております。運賃をシンプルな体系へ移行したことで、お客さまの使いやすさの追求と単価向上を両立できております。

貨物事業では、グローバルでの需給逼迫は解消しましたが、高い輸送品質を基盤に医薬品等の高付加価値貨物の輸送に注力するとともに、自社および他社供給を活用し、アジア＝北米間の貨物を中心に物量の最大化に努めた結果、コロナ前を上回る収入規模を維持しております。

LCC事業領域

国際線中長距離LCCであるZIPAIRは6月よりサンフランシスコ線、7月からはマニラ線に新規就航しており、着実に成長しております。高い機材稼働・座席効率を活かして15%近い営業利益率を実現し、好調に推移しております。中国線にターゲットを置くスプリング・ジャパン、主に国内線を運航するジェットスター・ジャパン株式会社（以下、ジェットスター・ジャパン）も含めた特徴の異なるLCC3社による成田空港をハブとしたネットワーク構築に努め、若年層やファミリー層等、新たな人流の創出を目指してまいります。

マイル・ライフ・インフラ事業領域

5月にオンラインショッピングモール（JAL Mall）を開設し、株式会社JALUX（以下、JALUX）とのシナジーにより特別感のある商品を展開することで、マイルのためやすさ・つかいやすさ向上に取り組みました。この事業領域では、今後も人やモノのつながりを創造し、新たな収益源にするとともに、つながりを新たな航空需要に結びつけ、航空事業の収益拡大につなげてまいります。

これらの事業を通じて全社的なESG戦略を推進し、中長期的な成長に向け、全社員一丸となって進んでまいります。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当第1四半期における航空運送事業セグメントの経営成績については、売上収益は3,497億円（前年同期比40.8%増加）、投資・財務・法人所得税前利益（△は損失）（以下「セグメント利益（△は損失）」という。）は267億円（前年同期は△321億円）となりました。（売上収益およびセグメント利益（△は損失）はセグメント間連結消去前数値です。）

輸送実績（フルサービスキャリア）は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	728,817	1,571,198	215.6%
有償旅客キロ (千人・キロ)	4,799,233	9,013,893	187.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	7,097,229	11,763,487	165.7%
有償座席利用率 (%)	67.6	76.6	9.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	729,983	631,953	86.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	28,137	26,074	92.7%
国内線			
有償旅客数 (人)	6,081,177	8,589,180	141.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	4,569,889	6,470,111	141.6%
有効座席キロ (千席・キロ)	8,187,575	8,714,351	106.4%
有償座席利用率 (%)	55.8	74.2	18.4
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	64,075	69,504	108.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	5,498	5,556	101.1%
合計			
有償旅客数 (人)	6,809,994	10,160,378	149.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	9,369,122	15,484,005	165.3%
有効座席キロ (千席・キロ)	15,284,805	20,477,838	134.0%
有償座席利用率 (%)	61.3	75.6	14.3
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	794,059	701,458	88.3%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	33,636	31,631	94.0%

輸送実績（LCC）は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
ZIPAIR			
有償旅客数 (人)	53,566	244,928	457.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	269,260	1,338,463	497.1%
有効座席キロ (千席・キロ)	983,340	1,718,435	174.8%
有償座席利用率 (%)	27.4	77.9	50.5
スプリング・ジャパン			
有償旅客数 (人)	42,981	146,931	341.9%
有償旅客キロ (千人・キロ)	39,300	131,840	335.5%
有効座席キロ (千席・キロ)	101,991	206,119	202.1%
有償座席利用率 (%)	38.5	64.0	25.4

- (注) 1. 旅客キロは、各区分有償旅客数（人）に当該区分距離（キロ）を乗じたものであり、座席キロは、各区分有効座席数（席）に当該区分距離（キロ）を乗じたものです。輸送量（トン・キロ）は、各区分輸送量（トン）に当該区分距離（キロ）を乗じたものです。
2. 区分距離は、IATA（国際航空運送協会）、ICAO（国際民間航空機関）の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. フルサービスキャリア（国際線）：日本航空（株）、日本トランスオーシャン航空（株）
フルサービスキャリア（国内線）：日本航空（株）、（株）ジェイエア、
日本エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステム、
日本トランスオーシャン航空（株）、琉球エアコミューター（株）
- ただし、前年同期は、
フルサービスキャリア（国際線）：日本航空（株）
フルサービスキャリア（国内線）：日本航空（株）、（株）ジェイエア、
日本エアコミューター（株）、（株）北海道エアシステム、
日本トランスオーシャン航空（株）、琉球エアコミューター（株）
4. スプリング・ジャパンの輸送実績には国際線および国内線の合計を記載しております。
5. 数字については四捨処理、比率については四捨五入処理しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本の状況)

当第1四半期末の総資産は、主に現金及び現金同等物の増加により、前連結会計年度末に比べ737億円増加し、2兆5,943億円となりました。

負債は、主に契約負債の増加により、前連結会計年度末に比べ588億円増加し、1兆7,225億円となりました。

資本は、主に親会社の所有者に帰属する四半期利益230億円増加の一方、配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ、149億円増加し、8,718億円となりました。

手元流動性については、当第1四半期末時点で7,160億円の現金及び現金同等物を保有していることに加え、未使用のコミットメントライン1,500億円を確保しております。なお、コミットメントラインについてはコロナ禍で増額しておりましたが、業績およびキャッシュ・フロー状況の改善を踏まえ6月30日に減額しております。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ767億円増加し、7,160億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益318億円に、減価償却費等の非資金項目および営業活動に係る債権・債務の加減算等を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フロー（インフロー）は1,236億円（前年同期は787億円のキャッシュ・インフロー）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出を主因として、投資活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△355億円（前年同期は△324億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出および配当金の支払を主因として、財務活動によるキャッシュ・フロー（アウトフロー）は△172億円（前年同期は△150億円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月2日付「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当金予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	639,247	716,006
営業債権及びその他の債権	174,906	168,668
その他の金融資産	11,202	14,051
棚卸資産	36,747	37,862
その他の流動資産	60,776	68,277
流動資産合計	922,880	1,004,865
非流動資産		
有形固定資産		
航空機	839,205	822,936
航空機建設仮勘定	102,431	113,775
その他の有形固定資産	86,158	84,341
有形固定資産合計	1,027,795	1,021,053
のれん及び無形資産	83,310	83,042
投資不動産	3,296	3,161
持分法で会計処理されている投資	20,200	20,745
その他の金融資産	158,638	167,294
繰延税金資産	278,655	268,299
退職給付に係る資産	8,522	8,814
その他の非流動資産	17,303	17,090
非流動資産合計	1,597,722	1,589,500
資産合計	2,520,603	2,594,366

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	136,138	135,393
有利子負債	111,968	115,416
その他の金融負債	58,749	59,259
未払法人所得税	2,642	901
契約負債	316,873	365,312
引当金	2,737	2,524
その他の流動負債	40,467	45,006
流動負債合計	669,578	723,814
非流動負債		
有利子負債	813,535	814,402
その他の金融負債	9,331	9,669
繰延税金負債	3,505	4,326
引当金	23,908	25,938
退職給付に係る負債	132,355	132,823
その他の非流動負債	11,430	11,532
非流動負債合計	994,067	998,693
負債合計	1,663,645	1,722,507
資本		
資本金	273,200	273,200
資本剰余金	273,631	273,829
利益剰余金	225,644	237,777
自己株式	△408	△408
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	38,384	42,248
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	4,812	6,636
在外営業活動体の外貨換算差額	1,024	1,229
その他の包括利益累計額合計	44,220	50,115
親会社の所有者に帰属する持分合計	816,288	834,513
非支配持分	40,669	37,345
資本合計	856,957	871,858
負債及び資本合計	2,520,603	2,594,366

(2) 要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益		
国際線旅客収入	65,432	159,955
国内線旅客収入	88,342	122,927
その他の売上収益	115,121	98,557
売上収益合計	268,896	381,440
その他の収入	3,962	2,495
営業費用		
人件費	△70,051	△77,631
航空燃油費	△69,846	△79,407
減価償却費、償却費及び減損損失	△42,062	△36,978
その他の営業費用	△121,165	△159,063
営業費用合計	△303,125	△353,080
営業利益 (△は損失)	△30,267	30,855
持分法による投資損益 (△は損失)	313	△1,995
投資・財務・法人所得税前利益 (△は損失)	△29,954	28,859
投資から生じる収益・費用		
投資収益	2,402	2,524
投資費用	△50	△0
財務・法人所得税前利益 (△は損失)	△27,602	31,383
財務収益・費用		
財務収益	2,749	4,688
財務費用	△4,036	△4,173
税引前四半期利益 (△は損失)	△28,889	31,897
法人所得税費用	8,500	△9,550
四半期利益 (△は損失)	△20,388	22,346
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△19,583	23,063
非支配持分	△805	△716
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,656	4,213
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△55	49
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,711	4,262
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	5,485	2,345
在外営業活動体の外貨換算差額	536	137
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	41	72
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,064	2,554
税引後その他の包括利益	4,352	6,817
四半期包括利益	△16,036	29,164

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△15,650	29,136
非支配持分	△386	27
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（△は損失）（円）	△44.81	52.77
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	273,200	273,617	176,406	△408	35,512	41,018
四半期利益 (△は損失)	—	—	△19,583	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,924	5,401
四半期包括利益合計	—	—	△19,583	—	△1,924	5,401
配当金	—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△1,009
支配継続子会社に対する持分変動	—	△0	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△39	—	39	—
所有者との取引等合計	—	△0	△39	—	39	△1,009
2022年6月30日時点の残高	273,200	273,617	156,782	△408	33,627	45,411

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	390	76,921	799,736	46,330	846,067
四半期利益 (△は損失)	—	—	△19,583	△805	△20,388
その他の包括利益	456	3,933	3,933	418	4,352
四半期包括利益合計	456	3,933	△15,650	△386	△16,036
配当金	—	—	—	△2,627	△2,627
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△1,009	△1,009	—	△1,009
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△0	△0	△0
利益剰余金への振替	—	39	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△969	△1,009	△2,627	△3,637
2022年6月30日時点の残高	846	79,885	783,076	43,316	826,393

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	273,200	273,631	225,644	△408	38,384	4,812
四半期利益 (△は損失)	—	—	23,063	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,859	2,008
四半期包括利益合計	—	—	23,063	—	3,859	2,008
配当金	—	—	△10,925	—	—	—
株式に基づく報酬	—	200	—	—	—	—
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	—	—	—	—	△184
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△5	—	5	—
所有者との取引等合計	—	198	△10,930	△0	5	△184
2023年6月30日時点の残高	273,200	273,829	237,777	△408	42,248	6,636

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の包括利益累計額		合計	非支配持分	合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月1日時点の残高	1,024	44,220	816,288	40,669	856,957
四半期利益 (△は損失)	—	—	23,063	△716	22,346
その他の包括利益	205	6,073	6,073	743	6,817
四半期包括利益合計	205	6,073	29,136	27	29,164
配当金	—	—	△10,925	△3,065	△13,991
株式に基づく報酬	—	—	200	—	200
ヘッジ対象の非金融資産への振替	—	△184	△184	△217	△401
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	△2	△68	△70
利益剰余金への振替	—	5	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△179	△10,911	△3,351	△14,263
2023年6月30日時点の残高	1,229	50,115	834,513	37,345	871,858

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△28,889	31,897
減価償却費、償却費及び減損損失	42,062	36,978
固定資産除売却損益 (△は益)	27	△366
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	792	461
受取利息及び受取配当金	△930	△1,598
支払利息	3,172	3,397
為替差損益 (△は益)	△2,760	△4,335
持分法による投資損益 (△は益)	△313	1,995
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△27,656	4,932
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,069	△665
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	22,409	△4,070
契約負債の増減額 (△は減少)	56,933	48,418
その他	18,673	9,307
小計	82,451	126,351
法人所得税の支払額	△3,655	△2,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,796	123,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△35,415	△37,111
固定資産の売却による収入	888	1,478
その他の金融資産の取得による支出	△0	△105
貸付けによる支出	△97	△2,707
貸付金の回収による収入	186	236
利息の受取額	60	320
配当金の受取額	1,026	1,337
その他	861	968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,489	△35,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,951	3,445
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,351	△20,310
社債の発行による収入	—	19,880
利息の支払額	△1,874	△1,757
配当金の支払額	△1	△10,188
非支配持分への配当金の支払額	△2,676	△2,556
リース負債の返済による支出	△6,446	△5,263
その他	△668	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,068	△17,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,899	5,952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,136	76,758
現金及び現金同等物の期首残高	494,226	639,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	530,363	716,006

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(報告企業)

日本航空株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は、東京都品川区東品川二丁目4番11号です。2023年6月30日に終了する3カ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下「当社グループ」という。）、ならびに当社の関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、主に航空運送事業です。各事業の内容については（売上収益）に記載しております。

(作成の基礎)

1. IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(売上収益)

1. 売上収益の分解

売上収益とセグメント収益の関連

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	セグメント				
	航空運送事業	その他	計	内部取引調整	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線（FSC）					
旅客収入	62,488	—	62,488	—	—
貨物郵便収入	59,564	—	59,564	—	—
手荷物収入	416	—	416	—	—
小計	122,469	—	122,469	—	—
国内線（FSC）					
旅客収入	88,020	—	88,020	—	—
貨物郵便収入	5,762	—	5,762	—	—
手荷物収入	87	—	87	—	—
小計	93,870	—	93,870	—	—
国際線・国内線（FSC）合計	216,340	—	216,340	—	—
旅客収入（LCC）	3,265	—	3,265	—	—
旅行収入	—	17,686	17,686	—	—
その他	28,719	21,622	50,341	—	—
合計	248,324	39,308	287,633	△18,737	268,896

(注) 1. セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2. FSCは、フルサービスキャリアを指します。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

	セグメント				
	航空運送事業	その他	計	内部取引調整	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国際線 (FSC)					
旅客収入	147,528	—	147,528	—	—
貨物郵便収入	28,495	—	28,495	—	—
手荷物収入	394	—	394	—	—
小計	176,418	—	176,418	—	—
国内線 (FSC)					
旅客収入	122,047	—	122,047	—	—
貨物郵便収入	5,845	—	5,845	—	—
手荷物収入	114	—	114	—	—
小計	128,006	—	128,006	—	—
国際線・国内線 (FSC) 合計	304,425	—	304,425	—	—
旅客収入 (LCC)	13,352	—	13,352	—	—
旅行収入	—	28,848	28,848	—	—
その他	31,979	26,921	58,901	—	—
合計	349,757	55,769	405,527	△24,086	381,440

(注) 1. セグメントの金額はセグメント間連結消去前の金額です。

2. FSCはフルサービスキャリアを指します。

当社グループは、国際線および国内線に関する旅客・貨物・郵便および手荷物の輸送業務を中心とした「航空運送事業」および「その他」を営んでおります。

これらの事業から生じる収益は主として顧客との契約に従い計上しており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。また、顧客との契約からの対価の中に、取引価格に含まれていないものはありません。

なお、当社グループは会員顧客向けのマイレージプログラム「JALマイレージバンク」を運営しており、旅客輸送サービス等の利用に応じて付与するマイレージは、将来当社グループおよび提携他社によるサービスを受けるために利用することができます。付与したマイレージ分を履行義務として認識し、契約負債に計上しております。取引価格は、サービスの利用割合や失効見込み分を考慮した上で、独立販売価格の比率に基づいて各履行義務に配分しております。マイレージプログラムの履行義務に配分された取引価格は要約四半期連結財政状態計算書の「契約負債」として繰延べ、マイレージの利用に従い収益を認識しております。

航空運送事業

航空運送事業セグメントにおいては、国際線および国内線の航空機による「旅客」、「貨物郵便」、「手荷物」の輸送に関連するサービス等を提供しており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。

旅客収入

主に航空機による旅客輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは運送約款等に基づき、顧客に対して国際線および国内線の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は旅客の航空輸送役務の完了をもって充足されます。販売に当たっては、売上値引きの実施や販売実績に応じた割戻の支払いを行うことがあるため、取引の対価には変動が生じる可能性があります。また取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。

貨物郵便収入

主に航空貨物および航空郵便の輸送業務により得られる収入であり、当社グループは国際線および国内線に係る貨物および郵便の輸送サービスを行う義務を負っております。当該履行義務は貨物および郵便の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、貨物および郵便の航空輸送役務の完了後、主として2カ月以内に受領しております。

手荷物収入

主に航空機による旅客輸送に付随して行う手荷物輸送サービスから得られる収入であり、当社グループは顧客に対して国際線および国内線手荷物の航空輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は手荷物の航空輸送役務の完了をもって充足されます。なお、売上収益に含まれる変動対価の額に重要性はありません。また取引の対価は、通常、手荷物輸送当日において受領しております。

その他

主に、特典航空券を除くマイレージの特典サービスや航空運送に係る業務受託サービスから得られる収入であり、当該履行義務はサービスの完了をもって充足されます。

その他

その他の事業においては、航空輸送を利用した旅行の自社による企画販売や、卸売および小売等を通じた商品の販売、クレジットカード事業等を行っております。

旅行の企画販売やクレジットカード事業に係る収益は主に、サービスの提供に伴い一定期間にわたって認識しております。これらの取引の対価は主に、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しております。また、商品の販売に係る収益は当該商品の引渡時点や顧客による検収完了時点で認識しており、取引の対価は主に履行義務の充足以後の一定時点に受領しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として国際線および国内線の定期および不定期航空運送事業を行っております。したがって、当社グループは、「航空運送事業」を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	航空運送事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	236,231	32,664	268,896	—	268,896
セグメント間収益	12,092	6,644	18,737	△18,737	—
合計	248,324	39,308	287,633	△18,737	268,896
投資・財務・法人所得税前利益 (△は損失)	△32,159	2,140	△30,018	64	△29,954
投資収益	—	—	—	—	2,402
投資費用	—	—	—	—	△50
財務収益	—	—	—	—	2,749
財務費用	—	—	—	—	△4,036
税引前四半期利益 (△は損失)	—	—	—	—	△28,889

(注) 1. その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益 (△は損失) と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	航空運送事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益					
外部収益	333,900	47,539	381,440	—	381,440
セグメント間収益	15,856	8,230	24,086	△24,086	—
合計	349,757	55,769	405,527	△24,086	381,440
投資・財務・法人所得税前利益 (△は損失)	26,704	2,287	28,991	△131	28,859
投資収益	—	—	—	—	2,524
投資費用	—	—	—	—	△0
財務収益	—	—	—	—	4,688
財務費用	—	—	—	—	△4,173
税引前四半期利益 (△は損失)	—	—	—	—	31,897

(注) 1. その他には、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、要約四半期連結損益及びその他の包括利益計算書の投資・財務・法人所得税前利益 (△は損失) と調整を行っております。

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に関連する要約四半期連結財務諸表は、暫定的な会計処理の確定による内容を反映させた金額としております。